

財政事情

平成28年6月1日公表

菊陽町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の6月1日分では、平成28年度予算編成方針等、平成28年度当初予算の内容、平成27年度下半期における補正予算の状況、平成27年度予算の執行状況、町民の税負担の状況などについて、そのあらましを公表します。

財 政 事 情

平成28年6月公表

目 次

第1	平成28年度当初予算について	3
1	予算編成方針	3
2	予算の規模	6
3	平成28年度の主な事業	7
4	予算の内容	8
第2	平成27年度下半期における補正予算の状況	12
1	一般会計	12
2	特別会計	13
第3	平成27年度における予算の執行状況	14
1	一般会計予算の執行状況	14
2	特別会計予算の執行状況	17
第4	町税の調定・収入状況	18
第5	町債の状況	19
第6	町有財産の状況	20
1	土地・建物	21
2	山林	22
3	有価証券	22
4	出資による権利	22
5	物品	23
6	債権	23
7	基金	23
付 表		24
付表1	平成28年度予算と平成27年度予算との比較（一般会計）	25
付表2	平成28年度予算と平成27年度予算との比較（特別会計）	27

- (注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。
- 2 数値は、精査の上、変更する場合があります。
- 3 地方公営企業法第40条の2に基づく下水道事業会計の業務状況の報告は下水道課にて公表します。

第1 平成28年度当初予算について

当初予算とは、一会計年度間の歳入・歳出を網羅して計上されるもので、その年度の開始前に議会の議決を経ることとされています。

平成28年度予算は、3月に開かれた「平成28年第1回菊陽町議会定例会」で議決されました。

1 予算編成方針

10月の月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、9月の月例報告に比べ中国などの景気減速を踏まえ、生産の判断を引き下げている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されている。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるとしている。

このような中、国においては、「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成27年7月24日閣議了解）で、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算であり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成27年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化としている。

一方、地方財政については、「経済・財政再生計画」において、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。また、地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行抑制に努めるとしている。

財務省が公表した平成28年度一般会計の概算要求・要望額は、102兆4,099億円で過去最大となっている。総務省の概算要求時の地方財政収支の仮試算からすると、歳出の一般行政経費は社会保障費の増により1.6%の増、歳入の地方税は2.4%の増、地方交付税は2.0%減、臨時財政対策債は2.1%減などとなっている。

平成28年度は、平成32年度に基礎的財政収支を黒字化する「経済・財政再生計画」の初年度にあたるが、概算要求額が過去最大を更新しており、今後、財務省による非常に厳しい予算査定が予想される。このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、平成30年度までにおいて、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないとしているが、地方財政への影響が不透明な状況のため、今後の国の動きをしっかりと注視し、適切に対応していく必要がある。

本町の財政状況は、平成26年度決算に基づく健全化判断比率では、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、実質公債費比率は9.3%、将来負担比率は24.2%と健全性を保っている。

しかし、平成26年度普通会計決算における財政状況をみると、借金である町債の借入金残高は、普通会計で160億円（前年比13億円増）となり、2年間で33億円の増となっている。毎年の元利償還金も年々増加し、平成26年度は14億円の償還となっている。一方、基金の残高は、財政調整基金が22億円、減債基金が6億円であり、特定目的基金の18億円を含めて46億円（前年度比6億円増）といった状況である。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、3億円の赤字となっている。

平成27年度一般会計予算にあつては、人口の増加による小中学校、保育所、放課後児童クラブ施設整備や道路、公園などの整備によって、町債発行額は17億円となる予定で、公債費償還元金の13億円を4億円上回っており、町債残高はさらに増えることとなる。また、財源不足による基金の取り崩しにより、基金残高が9億円減少する見込である。

今後の国の予算編成及び地方財政対策の動向等によっては、さらに厳しい財政運営を強いられることが予想される。

以上を踏まえ、平成28年度の予算は、次のように編成する。

(1) 「菊陽町総合計画(平成23年度～平成32年度)」実施計画の推進

第5期菊陽町総合計画基本構想の将来像である「人・緑 未来輝く生活都市 きくよう」を見据え、都市像として掲げた「人を大切にすまち」「暮らしやすく安全で安心なまち」「活力にあふれ、にぎわうまち」「みんなで協働して支えるまち」の実現に向けて、後期基本計画の初年度になるため、重点的又は選択的な視点をもって着実に実施していくが、近年の厳しい財政状況を踏まえ、財政規律を遵守する。

(2) 「菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～平成31年度)」の推進

平成27年度に策定された「菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、基本目標と併せて具体的な数値目標を定めてあり、その目標を実現するための各施策を、財政規律を遵守し、着実に実行していく。

(3) 重点施策の推進

次に掲げる施策については、総合計画及び総合戦略の重点事業として、積極的に施策を展開する。

① 待機児童の解消と教育及び施設の充実

- ・待機児童ゼロ対策事業
- ・給食室のあり方を含めた学校施設の老朽化対策
- ・ICT教育の充実
- ・菊陽北小学校校舎増築事業
- ・武蔵ヶ丘中学校校舎改修事業

- ②子育て支援、高齢者・障がい者福祉、健康づくりの充実
 - ・子ども・子育て支援新制度の運用
 - ・高齢者の生きがい対策、介護予防対策、生活支援体制の充実
 - ・障がい者の就労支援
 - ・健康づくり活動の推進
- ③スポーツ施設の整備と芸術、文化、生涯学習の充実
 - ・総合スポーツ施設整備に向けた基金積立
 - ・鼻ぐり井手公園を活用した事業
- ④暮らしを快適にする基盤整備と、安全・安心のまちづくり
 - ・新環境工場の建設に向けた取り組み
 - ・菊陽第二土地区画整理事業の推進
 - ・下水道の整備
 - ・空き家対策
 - ・交通弱者総合対策事業
 - ・老朽化した町営住宅の計画的な整備
 - ・西部地区の道路環境改善の検討
 - ・川久保南方線道路改良事業
 - ・原水駅及び駅周辺の整備
 - ・県警に対する警察力強化の要請
 - ・J R 光の森駅高架歩道整備事業
 - ・オールドニュータウン再開発事業
 - ・J R 新駅の設置及び新駅周辺の一体的な開発事業
- ⑤農業、商業、工業、観光などの産業の活性化によるまちづくり
 - ・白水台地農地集積事業
 - ・誘致企業サポート事業
 - ・菊陽物産海外展開支援事業
 - ・久保田台地開発事業
 - ・T P P 関連対策事業
- ⑥町民と行政が一体となった協働のまちづくり
 - ・町民参画・協働のまちづくりを推進するための条例及び指針に基づく事業の実施
 - ・男女共同参画に関する各種啓発セミナーやフォーラムの開催
 - ・マイナンバー制度の適切な運用
 - ・光の森北側用地の活用検討
- ⑦行財政改革による健全な行財政運営等
 - ・公共施設総合管理計画の策定による公共施設の適正な管理運営と整備
 - ・連携中枢都市圏の活用や広域行政事務の実施

2 予算の規模

平成28年度の会計別当初予算は表1のとおりです。

一般会計の当初予算は132億円で、平成27年度当初予算額に比べて3.65%、5億円減少しています。

また特別会計は、69億8,054万円で前年度に比べて0.96%、6,653万3千円増加しています。

なお、一般会計の当初予算の推移は図1のとおりです。

表1

平成28年度当初予算と平成27年度当初予算の比較

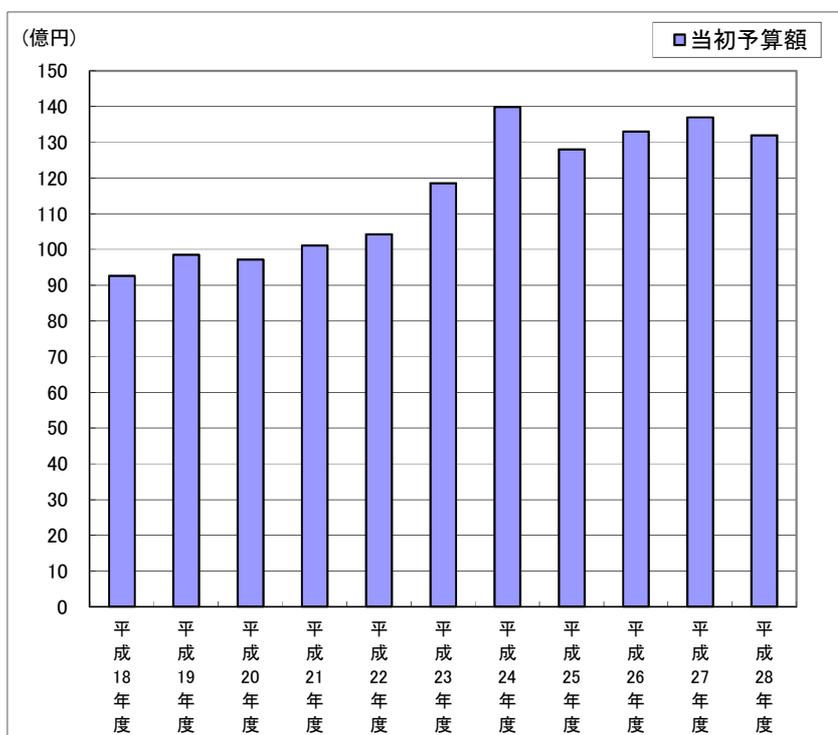
(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率(%)
一般会計	13,200,000	13,700,000	△ 500,000	△ 3.65
特別会計	6,980,540	6,914,007	66,533	0.96
合 計	20,180,540	20,614,007	△ 433,467	△ 2.10

※特別会計の各数値は、11ページに掲載しています。

図1

当初予算の推移 (一般会計)



(単位:千円,%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当初予算額	9,263,467	9,847,720	9,716,610	10,107,476	10,424,291	11,855,000	13,990,000	12,800,000	13,300,000	13,700,000	13,200,000
前年度伸率	1.95	6.31	△ 1.33	4.02	3.13	13.72	18.01	△ 8.51	3.91	3.01	△ 3.65

3 平成28年度の主な事業

○議会費		○商工費	
・議会運営に係る費用	1億3,078万円	・商工振興費	2,937万円
○総務費		・企業誘致対策事業	1億3,938万円
・自治会関係事業	5,446万円	・観光費	550万円
・文書広報費（広報きくよう発行など）	1,167万円	○土木費	
・広報きくよう縮刷版	1,075万円	・道路の新設改良	2億2,120万円
・スクールパトロール事業	408万円	・道路の維持管理	9,768万円
・交通安全対策事業	1,338万円	・原水駅周辺整備事業	4,500万円
・防犯灯設置事業	1,203万円	・土地区画整理事業	2億9,555万円
・地域公共交通事業（町内巡回バスなど）	4,538万円	・公園の維持管理	7,289万円
・電子計算システムの運用管理	1億1,645万円	・町営住宅の維持管理	1,028万円
・役場庁舎管理費	4,578万円	・町営古閑原団地建設	1億3,036万円
・役場庁舎蛍光灯LED改修	2,859万円	・下水道事業（公共分）への負担など	4億2,946万円
・公共施設等総合管理計画策定	243万円	○消防費	
・消費者行政活性化事業	183万円	・菊池広域連合負担金（消防費）	3億2,116万円
・総合スポーツ施設整備基金積立	1億円	・非常備消防費（消防団員関係費など）	3,988万円
○民生費		・消防防災施設整備事業	879万円
・臨時福祉給付金等給付事業	1億4,470万円	○教育費	
・障害者福祉費（総合支援費他）	7億6,509万円	・中学生海外派遣事業	473万円
・高齢者福祉費	2,468万円	・外国青年招致事業（2人）	1,105万円
・放課後児童健全育成事業	6,506万円	・各小中学校関係備品購入（電子黒板など）	3,120万円
・学童保育施設整備事業	1,011万円	・特別支援指導助手他各種非常勤職員講師等の活用	8,792万円
・児童手当	9億4,929万円	・菊陽南小学校空調設備設置事業	4,590万円
・保育所運営費（公立7園）	5億7,893万円	・菊陽北小学校建設事業	1億8,936万円
・私立保育所保育委託料（8園）	8億9,028万円	・武蔵ヶ丘中学校施設整備事業	1億1,674万円
・認定こども園等給付費	9,657万円	・私立幼稚園費	6,582万円
・小規模保育所等給付費	1億7,916万円	・生涯学習の推進（施設の運営含む）	1億5,270万円
・国民健康保険特別会計繰出金	3億7,826万円	・図書館の運営（ホール運営含む）	8,343万円
・介護保険特別会計繰出金	3億2,427万円	・地域おこし協力隊	673万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	7,858万円	・体育施設・スポーツ振興費	2,321万円
・県後期高齢者医療広域連合負担金	3億 660万円	○公債費	
○衛生費		・元金	11億 804万円
・子ども医療費助成（中3まで）	2億 73万円	・利子	1億5,370万円
・妊産婦・乳児健康診査事業	6,644万円	■特別会計予算	
・予防接種事業（インフルエンザ他）	1億9,253万円	○土地取得特別会計	
・各種健康診査事業	6,862万円	・（仮称）菊陽町光の森多目的広場管理事業	114万円
・むし歯予防対策事業	441万円	・公債費（元金・利子）	1億6,904万円
・菊池環境保全組合負担金（ごみ処理）	2億3,538万円	○国民健康保険特別会計	
・菊池広域連合負担金（し尿処理費）	3,121万円	・保険給付費	23億7,973万円
・菊池広域連合負担金（火葬場費）	770万円	・特定健康診査等事業	2,054万円
・ごみ収集運搬業務委託料	7,903万円	・保健指導事業	400万円
・リサイクル奨励金など	929万円	○介護保険特別会計	
・太陽熱温水器、雨水浸透枳他設置補助事業	230万円	・保険給付費	21億5,306万円
○労働費		・地域支援事業費	1億2,837万円
・勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	355万円	○後期高齢者医療特別会計	
○農林水産業費		・後期高齢者医療広域連合納付金	3億2,052万円
・農業振興費	1,715万円	・健康保持増進事業	928万円
・畜産振興費	869万円		
・土地改良事業（水路の整備など）	7,865万円		
・下水道事業（農業集落排水）への補助	3,692万円		
・町有林の管理	409万円		
・青年就農給付金事業	2,400万円		
・農地集積推進事業	707万円		
・多面的機能支払交付金事業	9,054万円		

4 予算の内容

(1) 一般会計

○歳入予算

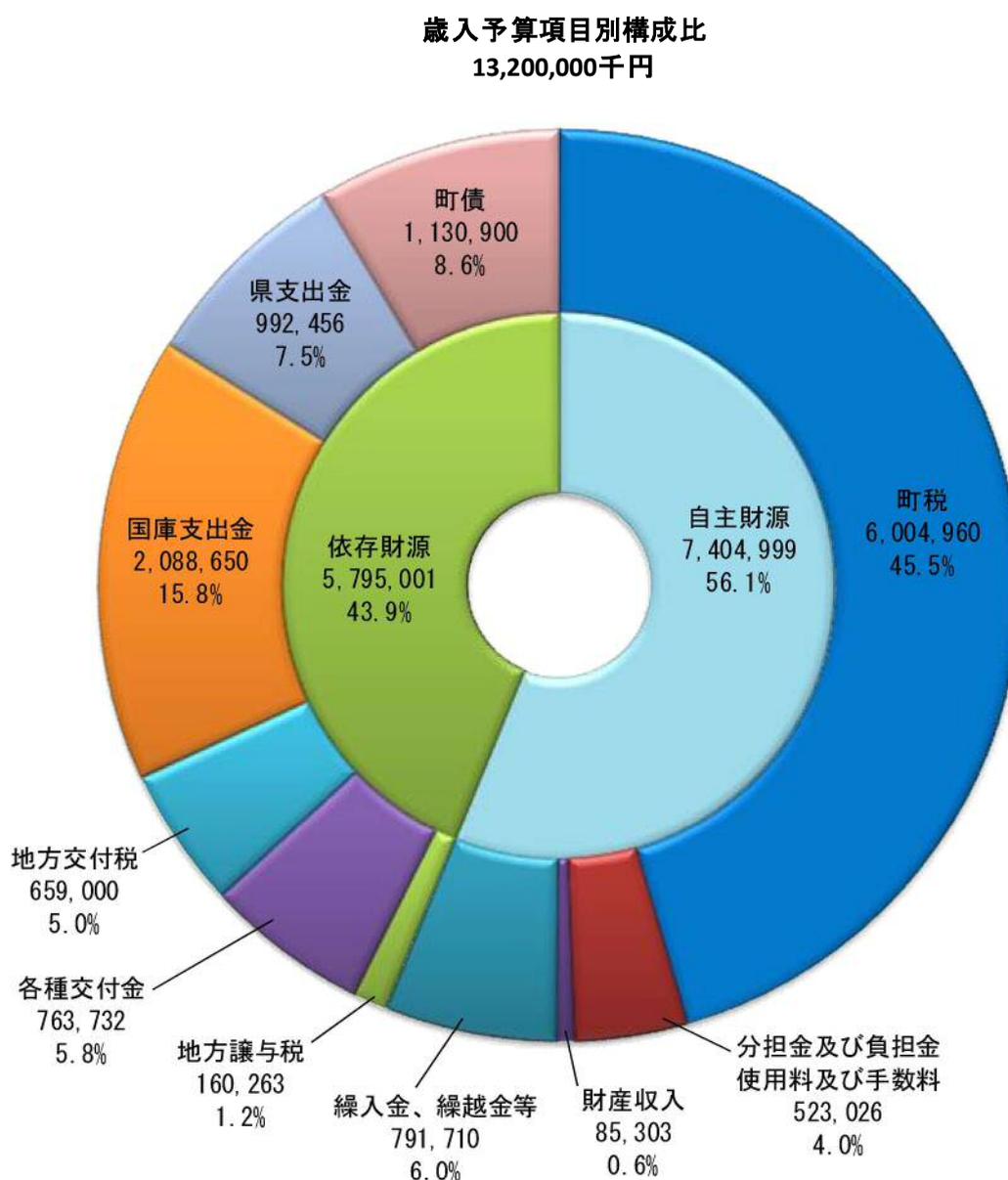
財政の効率的運用と健全化の確保の観点に立ち、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めています。

歳入予算の項目別構成比は図2のとおりですが、町税が45.5%で最も多く、次いで国庫支出金、町債の順となっています。

一方、歳入予算を自主財源（町が自主的に調達できる財源）と依存財源（国や県からの補助金等や、事業執行のために借り入れる町債などの財源）に分類すると、自主財源構成比が56.1%と依存財源よりも多くなっています。

図2

(単位：千円)



○歳出予算

ア【目的別にみた歳出予算】

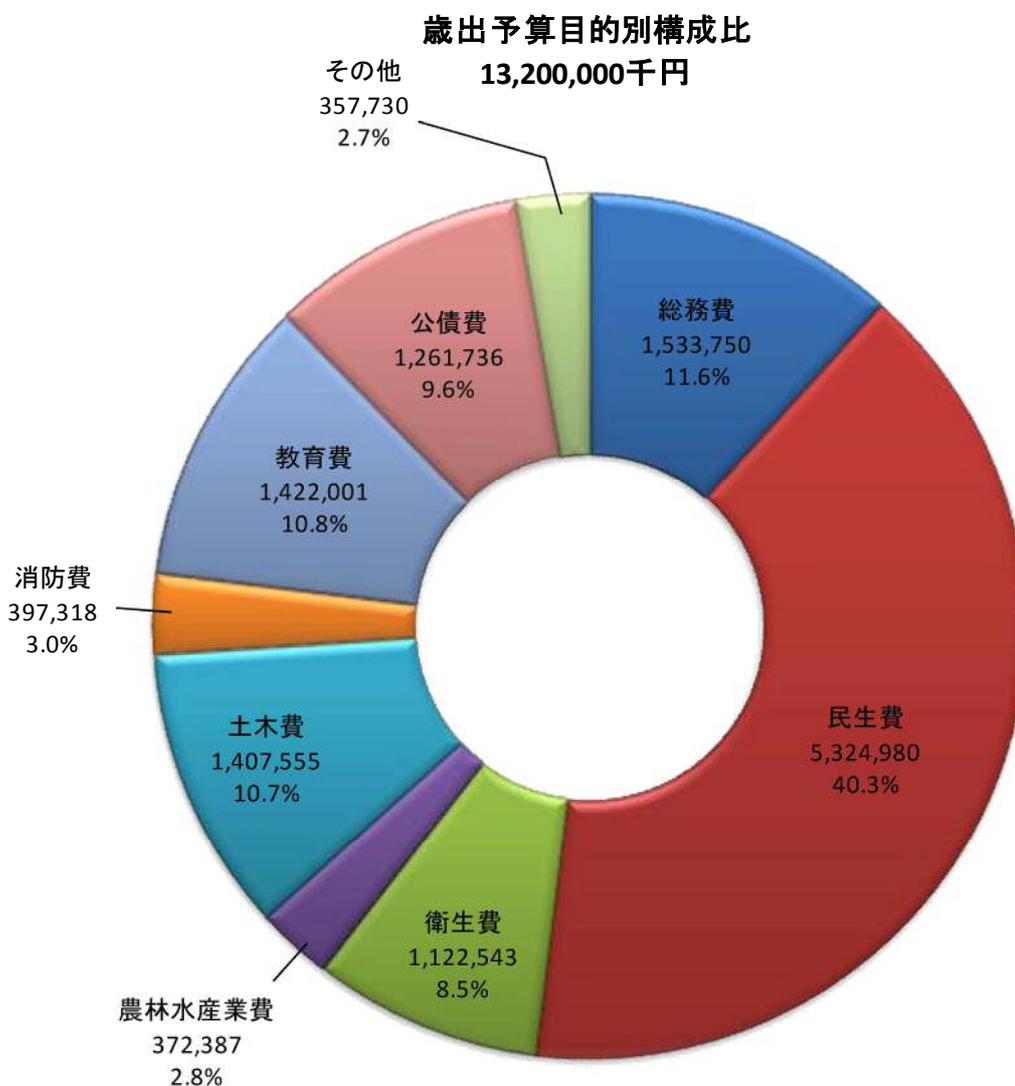
歳出予算は、法令の定めるところに従い、分野ごとに支出の目的に応じた款・項に区分し、編成しています。

目的別経費とは、経費を行政サービスの目的ごとに分ける方法で、「障害者や高齢者福祉の充実、子育て支援の経費（民生費）」「道路や公園の整備のための経費（土木費）」「学校教育のための経費（教育費）」などに分けられます。

歳出予算の目的別構成比は、図3のとおりです。民生費が53億2,498万円で40.3%を占め最も多く、次いで総務費、教育費、土木費となっています。

図3

(単位：千円)



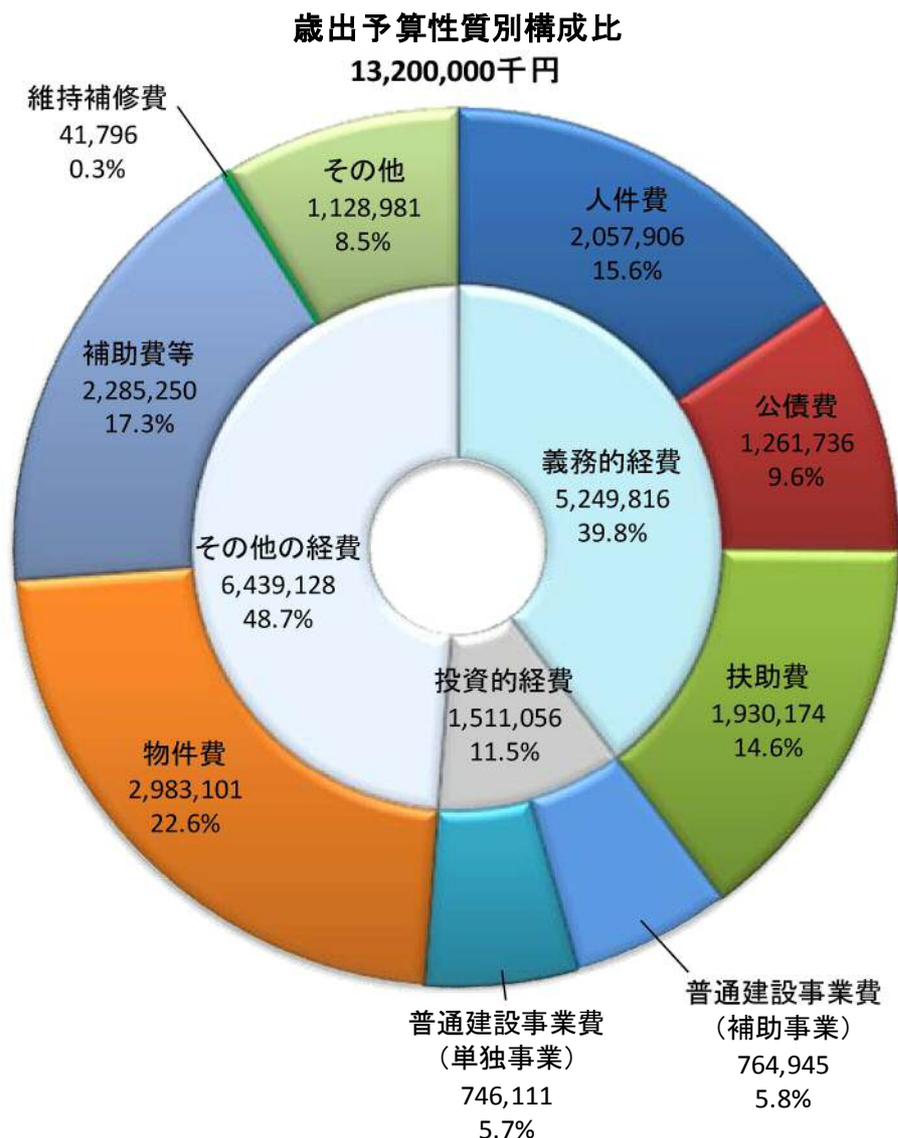
イ【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに大別されます。義務的経費とは、人件費や公債費、扶助費のように支出が義務づけられているもので、投資的経費とは普通建設事業費等をいいます。

歳出予算の性質別構成比は、図4のとおりです。物件費が22.6%と最も多く、次いで補助費等が17.3%となっています。

図4

(単位：千円)



(2) 特別会計

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、国民健康保険など4つの特別会計を設置しており、平成28年度当初予算は合計で69億8,054万円となっています。

平成28年度特別会計の当初予算は表2のとおりです。

表2

平成28年度予算と平成27年度予算との比較（特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率(%)
土地取得特別会計	170,397	172,007	△ 1,610	△ 0.94
国民健康保険特別会計	4,165,017	4,136,572	28,445	0.69
介護保険特別会計	2,311,637	2,284,089	27,548	1.21
後期高齢者医療特別会計	333,489	321,339	12,150	3.78
合 計	6,980,540	6,914,007	66,533	0.96

第2 平成27年度下半期における補正予算の状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

平成27年度下半期においては、12月及び3月の議会に提出し、それぞれ議決されました。

また、議会を招集する時間的余裕がないなどの理由で、長が議会に代わって議決案件等について処分することを専決処分とありますが、予算整理のため3月末に専決処分を行いました。

補正予算の内容については以下のとおりです。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 12月補正予算（4,337万6千円増額）の主な内容

歳入：町税1億9,945万円増、国庫支出金8,593万1千円増、
県支出金4,559万円増
繰入金1億9,000万円減、町債1億1,680万円減 等
歳出：民生費5,286万7千円増、教育費5,047万9千円増、
農林水産業費3,860万9千円増
土木費1億1,327万4千円減 等

② 3月補正予算（2億2,890万9千円減額）の主な内容

歳入：町税7,265万5千円増、国庫支出金2,726万5千円増
財産収入1,478万5千円増
繰入金1億6,000万円減、町債9,950万円減
県支出金7,513万5千円減 等
歳出：農林水産業費1億197万4千円増、商工費4,916万3千円増、
民生費1億8,014万8千円減、土木費9,582万1千円減、
教育費8,964万1千円減 等

(2) 専決処分

① 3月補正予算（2億194万円減額）の主な内容

歳入：地方消費税交付金2億3,932万7千円増、町税1億5,492万9千円増
地方交付税1億8,540万6千円増、地方譲与税3,719万3千円増
繰入金7億2,175万円減、県支出金1億2,756万2千円減 等
歳出：農林水産業費1億4,080万5千円減、衛生費5,278万円減 等

2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額9,929万3千円の減額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると69億3,372万6千円となりました。

表3 平成27年度予算の会計別・月別補正状況（下半期分）

（単位：千円）

区 分	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	3月 補正額	3月 専決額	平成27年度 最終予算額
一般会計A	14,589,523	43,376	△ 228,909	△ 201,940	14,202,050
特別会計B	7,033,019		△ 99,293		6,933,726
土地取得	172,007				172,007
国民健康保険	4,163,958		39,126		4,203,084
介護保険	2,372,728		△ 137,930		2,234,798
後期高齢者医療	324,326		△ 489		323,837
合 計A+B	21,622,542	43,376	△ 328,202	△ 201,940	21,135,776

第3 平成27年度における予算の執行状況

予算の執行は、長の責任において実施されます。平成27年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、当初・補正予算に係る平成28年3月31日現在の執行状況を掲載していますので、平成26年度からの繰越事業は除いていますが、繰越事業を含む平成27年度の最終の執行状況については、平成28年12月の「財政事情」で公表します。

平成27年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成28年3月31日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成28年3月31日現在で、総額142億205万円の予算に対し、124億2,646万7千円が収入済となっており、収入割合は、87.5%です。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、町税や繰入金、地方債等を収納して、平成27年度の収入額が確定します。

平成27年度歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		収入済額		収入率	予算との差額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A) ×100	(B)-(A)
町 税	6,100,064	43.0	6,021,043	48.5	98.7	△ 79,021
地 方 譲 与 税	198,997	1.4	198,997	1.6	100.0	0
利 子 割 交 付 金	6,893	0.0	6,893	0.1	100.0	0
配 当 割 交 付 金	25,057	0.2	25,057	0.2	100.0	0
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,508	0.2	21,508	0.2	100.0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	729,849	5.1	729,849	5.9	100.0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,090	0.1	16,090	0.1	100.0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,810	0.1	13,810	0.1	100.0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,064	0.0	3,064	0.0	100.0	0
地 方 特 例 交 付 金	35,757	0.3	35,757	0.3	100.0	0
地 方 交 付 税	782,171	5.5	782,171	6.3	100.0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,479	0.1	9,479	0.1	100.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	362,454	2.6	317,621	2.6	87.6	△ 44,833
使 用 料 及 び 手 数 料	148,052	1.0	147,394	1.2	99.6	△ 658
国 庫 支 出 金	1,919,217	13.5	1,589,628	12.8	82.8	△ 329,589
県 支 出 金	1,041,658	7.3	643,032	5.2	61.7	△ 398,626
財 産 収 入	303,947	2.1	305,909	2.4	100.6	1,962
寄 附 金	1,376	0.0	2,976	0.0	216.3	1,600
繰 入 金	234,000	1.6	0	0.0	0.0	△ 234,000
繰 越 金	695,587	4.9	695,587	5.6	100.0	0
諸 収 入	112,020	0.8	105,202	0.8	93.9	△ 6,818
町 債	1,441,000	10.2	755,400	6.0	52.4	△ 685,600
合 計	14,202,050	100.0	12,426,467	100.0	87.5	△ 1,775,583

(2) 歳出

平成28年3月31日現在で、142億205万円の予算に対し、支出済総額は112億7,458万7千円、79.4%の支出割合となっています。

3月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の4、5月に行います。

平成27年度歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		支出済額		支出率	未執行額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A) ×100	(A)-(B)
		%		%	%	
議会費	142,151	1.0	136,037	1.2	95.7	6,114
総務費	2,136,571	15.0	1,295,901	11.5	60.7	840,670
民生費	4,885,129	34.4	4,166,888	37.0	85.3	718,241
衛生費	1,032,898	7.3	926,648	8.2	89.7	106,250
労働費	3,583	0.0	3,010	0.0	84.0	573
農林水産業費	361,788	2.6	287,455	2.5	79.5	74,333
商工費	219,753	1.5	110,417	1.0	50.2	109,336
土木費	1,258,707	8.9	963,874	8.6	76.6	294,833
消防費	374,557	2.6	360,474	3.2	96.2	14,083
教育費	2,273,375	16.0	1,534,894	13.6	67.5	738,481
災害復旧費	24,582	0.2	18,803	0.2	76.5	5,779
公債費	1,471,039	10.4	1,470,186	13.0	99.9	853
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
予備費	17,917	0.1	0	0.0	0.0	17,917
合計	14,202,050	100.0	11,274,587	100.0	79.4	2,927,463

2 特別会計予算の執行状況

平成28年3月31日現在の歳入・歳出の状況は下表のとおりです。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、収納及び支払いが行われ金額が確定します。

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A) ×100	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	172,007	2.5%	171,472	2.8%	99.7%	△ 535
国民健康保険特別会計	4,203,084	60.6%	3,594,144	58.4%	85.5%	△ 608,940
介護保険特別会計	2,234,798	32.2%	2,086,161	33.9%	93.3%	△ 148,637
後期高齢者医療特別会計	323,837	4.7%	301,782	4.9%	93.2%	△ 22,055
合計	6,933,726	100.0%	6,153,559	100.0%	88.7%	△ 780,167

(2) 歳出

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	172,007	2.5%	171,379	2.8%	99.6%	628
国民健康保険特別会計	4,203,084	60.6%	3,832,189	62.0%	91.2%	370,895
介護保険特別会計	2,234,798	32.2%	1,907,944	30.8%	85.4%	326,854
後期高齢者医療特別会計	323,837	4.7%	273,212	4.4%	84.4%	50,625
合計	6,933,726	100.0%	6,184,724	100.0%	89.2%	749,002

第 4 町税の調定・収入状況

町の行政経費については、町税、あるいは使用料などの形で、町民の皆さんに直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、町民の皆さんに納めていただいている町税について、その調定・収入の状況を説明します。

平成28年3月31日現在の町税の調定・収入状況は、次の表のとおりです。

調定の合計は64億2,245万4千円で、前年同期比で1億1,411万9千円(1.7%)の減額となっています。調定額とは、税金の収入予定額を指します。

収入の合計は60億2,104万3千円で、前年同期比で1億651万4千円(1.7%)の減収となっており、出納閉鎖期日(5月31日)まで収納が行われ、金額が確定します。

町税の調定・収入状況表

(単位:千円)

	調定額				収入額				徴収率
	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率 (%)	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率 (%)	平成27年度
個人住民税	2,102,235	1,996,921	105,314	5.3	1,845,084	1,745,265	99,819	5.7	87.8%
法人住民税	499,597	567,581	△ 67,984	△ 12.0	495,097	561,873	△ 66,776	△ 11.9	99.1%
固定資産税	3,364,086	3,512,666	△ 148,580	△ 4.2	3,234,511	3,370,815	△ 136,304	△ 4.0	96.1%
国有資産等 所在市町村交付金	34,257	32,695	1,562	4.8	34,257	32,695	1,562	4.8	100.0%
軽自動車税	97,191	93,723	3,468	3.7	87,006	83,922	3,084	3.7	89.5%
町たばこ税	325,088	332,987	△ 7,899	△ 2.4	325,088	332,987	△ 7,899	△ 2.4	100.0%
合計	6,422,454	6,536,573	△ 114,119	△ 1.7	6,021,043	6,127,557	△ 106,514	△ 1.7	93.7%

※菊陽町総務部税務課調べ。

第5 町債の状況

町が行う道路等の新設改良、農業関係の施設や、大規模な恒久的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、一時的に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり町民の福祉の増進のために利用されるため、将来の世代にも等しく経費を負担していただくことが妥当であることから、これらの事業の財源として町債を充てることが認められています。

町債の現在高は次の表のとおりです。目的別にみると、一般会計においては、臨時財政対策債が総額の34.4%と最も比率が高く、次いで教育債が32.3%、土木債が20.2%となっています。

なお、平成27年度末の現在高には、平成27年度に発行を同意された地方債で平成28年4・5月に借り入れた額を含んでいます。

町債現在高表

(単位:千円)

		平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高	構成比 (%)
		(A)	借入額(B)	償還元金(C)	(A)+(B)-(C)	
普 通 会 計	普通債	10,491,588	731,400	1,046,150	10,176,838	63.6
	総務債	1,724,579		473,552	1,251,027	7.8
	民生債	160,188		17,259	142,929	0.9
	農林水産債	109,213	11,200	18,765	101,648	0.6
	土木債	3,521,570	56,000	345,476	3,232,094	20.2
	消防債	299,204	5,300	17,866	286,638	1.8
	教育債	4,676,834	658,900	173,232	5,162,502	32.3
	災害復旧債	6,000	0	740	5,260	0.0
	農林水産債	6,000	0	740	5,260	0.0
	その他	5,210,989	701,500	269,707	5,642,782	35.4
	臨時財政対策債	5,023,945	701,500	241,050	5,484,395	34.4
	減税補てん債	162,269	0	20,562	141,707	0.9
	臨時税収補てん債	24,775	0	8,095	16,680	0.1
	臨時財政特例債	0	0		0	0.0
	一般会計 合計	15,708,577	1,432,900	1,316,597	15,824,880	99.0
特 別 会 計	土地取得	335,560	0	167,780	167,780	1.0
	特別会計 合計	335,560	0	167,780	167,780	1.0
	普通会計 合計	16,044,137	1,432,900	1,484,377	15,992,660	100.0

第6 町有財産の状況

町は、町民の福祉を増進するための事務や事業を行う上で必要な庁舎、学校などの土地及び建物をはじめ、山林、有価証券などの財産を保有しています。

町では、町有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産	行政財産以外は一切の公有財産	
物	品	町が所有する動産など（現金などを除く） (例：備品、公用車)	
債	権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、貸付金)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの	

平成28年3月31日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区	分	平成 28 年 3 月 31 日 現在	平成 27 年 3 月 31 日 現在	増 減	備 考	
行政財産	本庁舎		m ²	m ²	m ²		
			14,356	14,356	0		
		行そ 政の 機他 関の	警察（消防）施設	3,883	3,851	32	
		その他の施設	0	0	0		
	公共 用財 産	公	学 校	186,243	186,243	0	
			公 営 住 宅	59,524	59,524	0	
			公 園	371,700	355,407	16,293	
その他の施設			273,000	274,661	△ 1,661		
	小 計	908,706	894,042	14,664			
普通 財 産	山	林	1,366,665	1,366,665	0		
		宅 地	70,147	68,192	1,955		
		雑 種 地 ・ 原 野	104,451	104,411	40		
		小 計	1,541,263	1,539,268	1,995		
合 計			2,449,969	2,433,310	16,659		

(2) 建物

分類	区	分	平成 28 年 3 月 31 日 現在	平成 27 年 3 月 31 日 現在	増 減	備 考	
行政財産	本庁舎		m ²	m ²	m ²		
			5,320	5,320	0		
		行そ 政の 機他 関の	警察（消防）施設	33	33	0	
		その他の施設	0	0	0		
	公共 用財 産	公	学 校	59,180	57,426	1,754	
			公 営 住 宅	18,744	18,744	0	
			公 園	1,608	1,588	20	
その他の施設			32,784	32,976	△ 192		
	小 計	117,669	116,087	1,582			
普通 財 産	山	林	0	0	0		
		宅 地	1,037	1,037	0		
		雑 種 地 ・ 原 野	0	0	0		
		小 計	1,037	1,037	0		
合 計			118,706	117,124	1,582		

2 山林

土地の権利の区分	面積				立木の推計蓄積量		
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	増	減	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	増 減
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³
所有	452,057	452,057	0		23,072	22,966	106
分収	914,608	914,608	0		37,082	36,928	154
計	1,366,665	1,366,665	0		60,154	59,894	260

3 有価証券

区 分	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
熊本空港ビルディング(株)株券	8,000	8,000	0	
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	34,700	34,700	0	

4 出資による権利

区 分	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会(商工会)出資金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財)熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財)熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社)熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財)熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有)さんふれあ出資金	8,800	8,800	0	
(財)くまもとテクノ産業財団出捐金	50	50	0	
(財)熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財)熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財)白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福)菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財)熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	45,898	45,898	0	

5 物品

	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	増減	備考
公用車	台 87	台 87	台 0	

6 債権

(1) 貸付金

区 分	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	増減	備考
	千円	千円	千円	
奨学資金	4,323	4,587	△ 264	
住宅新築資金	4,290	4,290	0	
住宅改修資金	6,443	6,504	△ 61	
宅地取得資金	12,550	12,550	0	
災害援護資金	3,700	3,700	0	
合計	31,306	31,631	△ 325	

7 基金

区 分	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	増減	備考
	千円	千円		
財政調整基金	2,170,455	1,969,337	201,118	
減債基金	597,934	397,811	200,123	
公共施設整備基金	367,872	367,718	154	
ふるさと創生事業基金	346,090	344,832	1,258	
人材育成基金	109,962	109,907	55	
社会福祉振興基金	254,884	254,768	116	
土地区画整理事業基金	283,503	241,981	41,522	
学校建設基金	263,156	262,970	186	
表彰基金	4,515	4,512	3	
スポーツ・文化振興基金	73,236	73,184	52	
ふるさと水と土保全基金	10,660	10,652	8	
町営住宅建設基金	1,271	1,271	0	
療養給付支払基金	991	991	0	
介護給付費準備基金	58,505	58,475	30	
総合スポーツ施設整備基金	100,000	100,000	0	
土地開発基金	284,022	283,847	175	
合計	4,927,056	4,482,256	444,800	

※ 平成28年3月31日現在の数値は、今後、決算整理により変動することがあります。

付 表

付表1

平成28年度予算と平成27年度予算との比較(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 町 税	6,004,960	45.5	5,673,030	41.4	6,100,064	43.0	331,930	105.9	△ 95,104	98.4
2 地 方 譲 与 税	160,263	1.2	161,804	1.2	198,997	1.4	△ 1,541	99.0	△ 38,734	80.5
3 利 子 割 交 付 金	7,894	0.1	7,305	0.1	6,893	0.0	589	108.1	1,001	114.5
4 配 当 割 交 付 金	15,773	0.1	16,646	0.1	25,057	0.2	△ 873	94.8	△ 9,284	62.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,903	0.0	2,000	0.0	21,508	0.2	903	145.2	△ 18,605	13.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	664,707	5.0	490,522	3.6	729,849	5.1	174,185	135.5	△ 65,142	91.1
7 ゴルフ場利用税交付金	16,249	0.1	16,415	0.1	16,090	0.1	△ 166	99.0	159	101.0
8 自動車取得税交付金	8,385	0.1	8,199	0.1	13,810	0.1	186	102.3	△ 5,425	60.7
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	3,064	0.0	3,085	0.0	3,064	0.0	△ 21	99.3	0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	35,757	0.3	32,003	0.2	35,757	0.3	3,754	111.7	0	100.0
11 地 方 交 付 税	659,000	5.0	630,000	4.6	782,171	5.5	29,000	104.6	△ 123,171	84.3
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	9,479	0.1	0	100.0	△ 479	94.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	377,583	2.9	386,407	2.8	362,454	2.6	△ 8,824	97.7	15,129	104.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	145,443	1.1	142,943	1.0	148,052	1.0	2,500	101.7	△ 2,609	98.2
15 国 庫 支 出 金	2,088,650	15.8	1,771,031	12.9	1,919,217	13.5	317,619	117.9	169,433	108.8
16 県 支 出 金	992,456	7.5	1,063,368	7.8	1,041,658	7.3	△ 70,912	93.3	△ 49,202	95.3
17 財 産 収 入	85,303	0.6	103,834	0.8	303,947	2.1	△ 18,531	82.2	△ 218,644	28.1
18 寄 附 金	102	0.0	102	0.0	1,376	0.0	0	100.0	△ 1,274	7.4
19 繰 入 金	552,650	4.2	1,350,750	9.9	234,000	1.6	△ 798,100	40.9	318,650	236.2
20 繰 越 金	150,000	1.1	150,000	1.1	695,587	4.9	0	100.0	△ 545,587	21.6
21 諸 収 入	88,958	0.7	125,756	0.9	112,020	0.8	△ 36,798	70.7	△ 23,062	79.4
22 町 債	1,130,900	8.6	1,555,800	11.3	1,441,000	10.2	△ 424,900	72.7	△ 310,100	78.5
合 計	13,200,000	100.0	13,700,000	100.0	14,202,050	100.0	△ 500,000	96.4	△ 1,002,050	92.9

2 歳出

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 議 会 費	130,776	1.0	142,298	1.0	142,151	1.0	△ 11,522	91.9	△ 11,375	92.0
2 総 務 費	1,533,750	11.6	1,774,421	13.0	2,136,571	15.0	△ 240,671	86.4	△ 602,821	71.8
3 民 生 費	5,324,980	40.3	4,930,109	36.0	4,885,129	34.4	394,871	108.0	439,851	109.0
4 衛 生 費	1,122,543	8.5	1,112,357	8.1	1,032,898	7.3	10,186	100.9	89,645	108.7
5 労 働 費	3,552	0.0	3,583	0.0	3,583	0.0	△ 31	99.1	△ 31	99.1
6 農 林 水 産 業 費	372,387	2.8	354,503	2.6	361,788	2.6	17,884	105.0	10,599	102.9
7 商 工 費	184,583	1.4	152,495	1.1	219,753	1.5	32,088	121.0	△ 35,170	84.0
8 土 木 費	1,407,555	10.7	1,440,707	10.5	1,258,707	8.9	△ 33,152	97.7	148,848	111.8
9 消 防 費	397,318	3.0	373,876	2.7	374,557	2.6	23,442	106.3	22,761	106.1
10 教 育 費	1,422,001	10.8	2,173,350	15.9	2,273,375	16.0	△ 751,349	65.4	△ 851,374	62.6
11 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	24,582	0.2	0	100.0	△ 24,579	0.0
12 公 債 費	1,261,736	9.6	1,203,268	8.8	1,471,039	10.4	58,468	104.9	△ 209,303	85.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	38,816	0.3	39,030	0.3	17,917	0.1	△ 214	99.5	20,899	216.6
合 計	13,200,000	100.0	13,700,000	100.0	14,202,050	100.0	△ 500,000	96.4	△ 1,002,050	92.9

付表2

平成28年度予算と平成27年度予算との比較(特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
土地取得特別会計	170,397	172,007	172,007	△ 1,610	99.1	△ 1,610	99.1
国民健康保険特別会計	4,165,017	4,136,572	4,203,084	28,445	100.7	△ 38,067	99.1
介護保険特別会計	2,311,637	2,284,089	2,234,798	27,548	101.2	76,839	103.4
後期高齢者医療特別会計	333,489	321,339	323,837	12,150	103.8	9,652	103.0
合 計	6,980,540	6,914,007	6,933,726	66,533	101.0	46,814	100.7